

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年3月3日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成20年10月21日至平成21年1月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八神 基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間		自 平成20年 4 月21日 至 平成21年 1 月20日	自 平成20年10 月21日 至 平成21年 1 月20日	自 平成19年 4 月21日 至 平成20年 4 月20日
売上高	(千円)	4,954,638	1,640,457	7,779,019
経常利益	(千円)	313,087	74,882	816,687
四半期(当期)純利益	(千円)	173,505	43,603	451,525
純資産額	(千円)		6,459,577	6,387,639
総資産額	(千円)		9,595,643	9,889,985
1株当たり純資産額	(円)		925.88	915.46
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	25.74	6.47	66.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		65.0	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,699		381,448
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,762		1,571,512
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,661		209,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		579,809	1,097,211
従業員数	(名)		243	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年1月20日現在

従業員数(名)	243
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月20日現在

従業員数(名)	140
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
理科学機器設備	369,531
保健医科機器	
産業用機器	60,888
合計	430,420

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
理科学機器設備	1,235,729	485,046
保健医科機器	330,538	99,572
産業用機器	218,771	76,574
合計	1,785,039	661,194

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
理科学機器設備	1,056,616
保健医科機器	322,499
産業用機器	261,341
合計	1,640,457

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、需要が急増していた救急救命分野と文教外市場における特定用途什器の売上が前期を下回ったことから、売上高は16億40百万円となりました。

利益面におきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、利益率の低下と棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸評価損により、営業利益は60百万円、経常利益は74百万円となり、四半期純利益は43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は95億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億94百万円減少しました。流動資産は57億16百万円と前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が4億74百万円、たな卸資産が1億15百万円増加した一方、現金及び預金が5億17百万円、受取手形及び売掛金が4億75百万円減少したことによります。固定資産は38億78百万円と前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が22百万円減少する一方、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が31百万円増加したことによります。流動負債は21億26百万円と前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億63百万円、未払法人税等が1億75百万円減少したことによります。固定負債は10億9百万円と前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、社債が20百万円、繰延税金負債が24百万円減少したことによります。純資産は、64億59百万円と前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し、65.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は5億79百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ51百万円減少いたしました。

営業活動により使用した資金は、売掛債権の増加とたな卸資産の増加、法人税等の中間納税により、1億9百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券の取得による純支出33百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円などにより、38百万円となりました。

財務活動による資金は、中間配当金の支払、社債の償還などの支出がありましたが、短期借入金の増加により、97百万円増加いたしました。

(4) 業績上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月21日～ 平成21年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年10月20日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,734,000	6,734	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,734	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	61,000		61,000	0.89
計		61,000		61,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	624	620	620	610	599	580	540	530	600
最低(円)	575	550	560	580	596	471	490	385	515

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別となっており、5月は4月21日から5月20日まで、以後同様となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月21日から平成21年1月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成21年1月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月21日から平成21年1月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成21年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,809	2,648,211
受取手形及び売掛金	² 1,698,435	² 2,174,340
有価証券	474,556	-
商品及び製品	854,803	785,748
仕掛品	56,132	73,128
原材料及び貯蔵品	299,182	235,492
繰延税金資産	44,182	93,847
その他	163,462	32,680
貸倒引当金	4,681	6,107
流動資産合計	5,716,883	6,037,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,029,269	¹ 1,078,842
土地	1,850,780	1,850,780
その他(純額)	¹ 138,997	¹ 111,541
有形固定資産合計	3,019,048	3,041,165
無形固定資産		
ソフトウェア	7,810	9,124
ソフトウェア仮勘定	17,850	-
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	30,215	13,679
投資その他の資産		
投資有価証券	320,188	276,344
繰延税金資産	331,488	335,273
その他	181,906	189,134
貸倒引当金	4,086	2,953
投資その他の資産合計	829,496	797,799
固定資産合計	3,878,759	3,852,643
資産合計	9,595,643	9,889,985

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,579,195	1,743,002
短期借入金	239,344	104,329
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	125,426	97,374
未払法人税等	52	175,391
賞与引当金	39,905	158,317
その他	122,224	153,082
流動負債合計	2,126,148	2,451,496
固定負債		
社債	70,000	90,000
繰延税金負債	148,386	173,356
退職給付引当金	253,306	250,699
役員退職慰労引当金	302,938	303,401
その他	235,285	233,392
固定負債合計	1,009,917	1,050,849
負債合計	3,136,066	3,502,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,807,666	4,708,301
自己株式	40,082	40,082
株主資本合計	6,231,694	6,132,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,785	37,935
評価・換算差額等合計	8,785	37,935
少数株主持分	219,097	217,374
純資産合計	6,459,577	6,387,639
負債純資産合計	9,595,643	9,889,985

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)
売上高	4,954,638
売上原価	3,086,545
売上総利益	1,868,093
販売費及び一般管理費	1,598,166
営業利益	269,926
営業外収益	
受取利息	11,168
有価証券利息	6,422
受取配当金	3,455
不動産賃貸料	35,941
その他	10,801
営業外収益合計	67,787
営業外費用	
支払利息	4,721
社債利息	503
不動産賃貸費用	16,601
その他	2,799
営業外費用合計	24,626
経常利益	313,087
特別利益	
投資有価証券売却益	335
貸倒引当金戻入額	1,539
受取保険金	7,024
特別利益合計	8,899
特別損失	
固定資産除却損	68
投資有価証券売却損	19
投資有価証券評価損	6,670
貸倒引当金繰入額	1,000
特別損失合計	7,758
税金等調整前四半期純利益	314,228
法人税、住民税及び事業税	89,279
法人税等調整額	48,321
法人税等合計	137,600
少数株主利益	3,122
四半期純利益	173,505

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	
売上高	1,640,457
売上原価	1,052,171
売上総利益	588,286
販売費及び一般管理費	527,582
営業利益	60,703
営業外収益	
受取利息	3,593
有価証券利息	3,275
受取配当金	1,387
不動産賃貸料	12,681
その他	1,086
営業外収益合計	22,024
営業外費用	
支払利息	1,707
社債利息	161
不動産賃貸費用	5,132
その他	844
営業外費用合計	7,845
経常利益	74,882
特別利益	
受取保険金	7,024
貸倒引当金戻入額	207
特別利益合計	7,232
特別損失	
固定資産除却損	46
投資有価証券売却損	19
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	82,047
法人税、住民税及び事業税	7,146
法人税等調整額	31,041
法人税等合計	38,187
少数株主利益	256
四半期純利益	43,603

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月21日
至平成21年1月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	314,228
減価償却費	88,647
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,606
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	462
賞与引当金の増減額(は減少)	118,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	160
受取利息及び受取配当金	21,045
支払利息	5,225
投資有価証券評価損益(は益)	6,670
投資有価証券売却損益(は益)	315
売上債権の増減額(は増加)	465,060
たな卸資産の増減額(は増加)	115,748
仕入債務の増減額(は減少)	176,364
その他	114,331
小計	335,599
利息及び配当金の受取額	20,602
利息の支払額	2,595
法人税等の支払額	313,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,518,000
定期預金の払戻による収入	2,518,000
有価証券の取得による支出	777,025
有価証券の売却による収入	303,039
投資有価証券の取得による支出	100,000
投資有価証券の売却による収入	811
有形固定資産の取得による支出	16,919
無形固定資産の取得による支出	20,464
長期貸付金の回収による収入	1,000
保険積立金の解約による収入	21,303
保険積立金の積立による支出	6,897
その他	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	15,830
社債の償還による支出	20,000
配当金の支払額	74,108
少数株主への配当金の支払額	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げ法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ44,514千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しています。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)
当該事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)
<p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、機械装置については、従来耐用年数を10～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、10～11年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を機に機械装置の使用状況を調べ、より実態に合わせた耐用年数へ見直したものであります。</p> <p>当該変更に伴なう、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月20日)	前連結会計年度末 (平成20年4月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,614,603千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,531,418千円</p> <p>2 期日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30,737千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。	
給与及び賞与	601,223 千円
退職給付費用	28,728 千円
特定退職金共済掛金	15,796 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,178 千円
荷造運搬費	122,953 千円
減価償却費	45,075 千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。	
給与及び賞与	262,416 千円
退職給付費用	11,849 千円
特定退職金共済掛金	5,204 千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,441 千円
荷造運搬費	45,506 千円
減価償却費	15,743 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,130,809千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,551,000千円
現金及び現金同等物	579,809千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年1月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月21日至平成21年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日	利益剰余金
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成20年10月20日	平成21年1月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

既存のリース取引は、所有権移転以外ファイナンス・リース取引で通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載いたしていません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月20日)

満期保有目的の債権で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において、重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められません。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
その他	399,617	346,198	53,419
計	399,617	346,198	53,419

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	102,472	117,238	14,765
計	102,472	117,238	14,765

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,056,616	322,499	261,341	1,640,457		1,640,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,056,616	322,499	261,341	1,640,457		1,640,457
営業利益	77,997	51,869	44,991	174,857	(114,154)	60,703

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,753,056	1,307,409	894,171	4,954,638		4,954,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,753,056	1,307,409	894,171	4,954,638		4,954,638
営業利益	170,350	300,228	140,481	611,060	(341,133)	269,926

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

理科学機器設備...収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器

保健医科機器 ...蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計

産業用機器 ...保温・加熱用電気ヒーター、環境試験装機器

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴ない、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の理科学機器設備31,940千円、保健医科機器が6,333千円、産業用機器が6,240千円、それぞれ営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	143,326	59,338	202,665
連結売上高(千円)			1,640,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	3.7	12.4

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	513,135	160,246	673,381
連結売上高(千円)			4,954,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	3.2	13.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア...東アジア諸国、東南アジア諸国、西南アジア諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月20日)	前連結会計年度末 (平成20年4月20日)
925.88円	915.46円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	
1株当たり四半期純利益	25.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)
四半期純利益 (千円)	173,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	173,505
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,740,020

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	
1株当たり四半期純利益	6.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)
四半期純利益 (千円)	43,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	43,603
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,740,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)中間配当については、平成20年11月28日開催の取締役会において、平成20年10月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 40,440千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年1月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月2日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月21日から平成21年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成21年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。